

8. 社会連携・社会貢献

中期目標

- (1) 医療系の大学として、医療・健康・保健面における社会連携・社会貢献を積極的に推進する。
- (2) 本学の特色を活かした国際交流事業を推進し、実践を重視し国際的通用性の高い教育・研究の充実・発展を図るとともに、その成果の社会への還元を図る。

中期計画

- 【25】 医療系の大学として、教育研究の充実・発展を図るとともに医療・健康・保健面における社会貢献を積極的に推進するため、「社会連携・協力に関する基本方針」に基づき、地域との連携・協力を組織的に推進する。
- ・ 医療・健康・保健面における教育研究の成果を社会に還元する趣旨から、大学が所在する品川区等との共催・後援による公開講座を開催する。また、本学の教育研究活動を幅広く社会一般に理解していただくため、業務に支障を生じない範囲で、地方自治体及び医療関係機関等からの要請に応じて、医療保健をテーマとする講演会・セミナー等への教員の派遣を推進する。
 - ・ 研究科における研究への取り組み及び最新の研究課題・研究成果等を紹介するため、大学院主催による公開講座等の充実を図る。
 - ・ また、学部及び研究科における研究成果等については、本学の紀要及び研究成果報告書等を定期的に発刊するとともにウェブサイト等に公表する。
 - ・ 医療系の大学で学ぶ学生として社会貢献・社会活動に関する意識の涵養を図り学修意欲の向上を図るとともに、地域との交流を深めるため、学生のボランティア活動への積極的な参加を奨励する。

取り組み状況及び課題等

- 1) 本学は、教育目標及び使命に基づき、医療系の大学として教育・研究の充実・発展を図るとともに、医療・健康・保健面で社会貢献を積極的に推進し、地域との連携・協力を組織的に推進するため、「社会連携・協力に関する基本方針」を定め施行しておりますが(23.12.7 大学経営会議審議・承認)、平成 26 年度第 1 回大学経営会議(26.5.14)において、「大学は、地域を指向した教育研究等を進め地域の課題解決に資する様々な人材や情報・技術が集まる地域コミュニティの中核的存在としての機能強化を図ることが求められていることから、「社会連携・協力に関する基本方針」の中にこれらの視点を踏まえ社会の活性化に資するという役割を明記してはどうか。」とのご指摘があったことから、平成 26 年度第 2 回大学経営会議(26.7.16)の審議・承認を経て「社会連携・協力に関する基本方針」に新たに次の条項を加えております(資料 42 「東京医療保健大学の社会連携・協力に関する基本方針」の一部改正について)。

今後、「社会連携・協力に関する基本方針」に基づき、医療系の大学として各キャンパスが所在する地域との連携協力により公開講座を開催する等、本学の特色ある教育研究活動を積極的に発信してまいります。

「6、本学は、医療・健康・保健面において地域を指向した教育研究活動を推進するとともに、地域の課題解決に資する様々な人材や情報・技術が集まる地域コミュニティの中核的存在としての機能強化を図る等、医療系の大学として社会の活性化に資する役割を担うこととする。」

- 2) 「社会連携・協力に関する基本方針」に基づき、医療系の大学として医療・健康・保健面における教育研究の成果を社会に還元し紹介するため、平成 26 年度においては、前年度に引き続き大学が

所在する品川区等との共催・後援による公開講座及び大学院主催による公開講座を次のとおり開催いたしました。いずれの公開講座においても参加後のアンケートにおいては「大変参考になった」「継続して開催してもらいたい」等公開講座に関して高い評価を得ており、今後も公開講座を企画・実施することといたします(資料 42 「東京医療保健大学の社会連携・協力に関する基本方針」の一部改正について」 資料 43 「公開講座実施状況(平成 24 年度～平成 26 年度)」 資料 14 「大学院公開講座等実施状況 医療保健学研究科(平成 24 年度～平成 26 年度)」 資料 44 「大学院公開講座実施状況 看護学研究科(平成 24 年度～平成 26 年度)」)。

平成 26 年度公開講座実施状況

<大学主催の公開講座>

共 催	品川区連携講座(共催)	世田谷区(共催)	品川区(共催)
実施年月日	26. 6. 7(土)	26. 10. 19(日)	26. 11. 8(土)
実施場所	こみゆにていづらざ八潮	世田谷区立特別養護老人ホーム 上北沢ホーム	五反田キャンパス
実施時間	10:00～12:00	10:00～12:00	10:00～12:00
参加者数	50 名	33 名	98 名
講座名	「アンチエイジング」 (シニアもヤングも 今日から実践)	「認知症の人と共に生きる 社会を目指して」 (認知症の予防から介護、 地域での支え合いまで、今、 私たちにできることは)	「最期まで自分らしく 生きるために」
講師	医療保健学部医療栄養学科 准教授 神田 裕子	医療保健学部看護学科 教授 坂田 直美	医療保健学部看護学科 准教授 櫻井 智穂子

<大学院主催の公開講座>

主 催	医療保健学研究科	看護学研究科	看護学研究科
実施年月日	26. 7. 5(土)	26. 10. 23(木)	26. 11. 7(金)
実施場所	時事通信ホール	国立病院機構キャンパス	国立病院機構キャンパス
実施時間	12:30～16:00	18:00～19:50	18:00～19:30
参加者数	152 名	59 名	73 名
講座名	「感染制御のこれから」	「オバマケア以降の NP の活動」	「アメリカの自律した 看護師は どのように育つか」
講師	東京医療保健大学大学院 医療保健学研究科 小林 寛伊 研究科長	米国スタンフォード大学 付属病院 高度実践センター部長 Garrett K. Chan	ハワイ大学 准教授 Maureen, Shannon

2) 大学が所在する自治体との連携協力について。

- ①五反田キャンパスが所在する品川区が企画する大学連携講座には本学も毎年度参加して公開講座を実施しておりますが、品川区では同区内に所在する 7 大学等と相互に協力して公開講座等の広報活動を実施することにより生涯学習活動の活性化を図ることとしております。
その取り組みの一環として同区においては区内の 7 大学等が開催する公開講座の周知を図るため、各大学等の公開講座のチラシ・ポスター等を同区から 7 大学等に一齐にメールで転送しております。

本学においては平成 26 年度からこの取り組みに参加しており区内の大学等が開催する公開講座の情報をデスクネットのメールにより教職員にお知らせするとともにポスター等を掲示するなど学内に周知を図っております。

品川区においては、今後、生涯学習を推進するため区民大学を開催する等、区内大学との連携強化を図ることとしていることから、本学においても同区との連携協力を積極的に推進してまいります。

②世田谷キャンパスが所在する世田谷区においては、世田谷区基本計画に掲げる「世田谷の文化の創造と知のネットワークづくり」の一環として区に所在する 13 大学における地域貢献に関する取り組み状況等について意見交換を行うため区内 13 大学と区長との懇談会を開催いたしました(26.7.31(木))。本学からも懇談会に参加しており、今後、医療系の大学として地域の方々の健康に貢献できるツール・成果を紹介するなどの取り組みを積極的に行ってまいります。

③国立病院機構キャンパス(東京都目黒区)にある東が丘・立川看護学部看護学科においては、学生の課外活動の一環として学生が同区目黒消防団に多数加入しております(26年度 147名)。

目黒消防団においては我が街を災害から守るという使命感のもと、地域の防災リーダーとして幅広い活動を行っておりますが、同学部学生の消防操法大会・総合防災訓練等の活動ぶりは目黒区及び目黒消防団から高い評価を得ております。

また、同学部においては医療・健康・保健面における社会貢献を積極的に推進し、地域との連携協力を組織的に推進するため、目黒区と社会連携に関する協定を締結する方向で相談・検討を進めております。

④東が丘・立川看護学部看護学科においては平成 26 年 4 月から入学定員を 100 名から 200 名に改訂するとともに、臨床看護学コースと災害看護学コースの 2 コース制を設置いたしましたが、災害看護学コースは国立病院機構災害医療センター(東京都立川市)との連携協力により災害・防災にも適切に対処できる看護師の育成を図ることとしております。

災害看護学コースの学生は、将来、1 年次は国立病院機構キャンパスで学び、2 年次以降は災害医療センターの敷地内にある建物等を借用して校舎等において履修することになりますが、立川キャンパス(仮称)が新たに設置されることから、今後、立川市との共催により本学の教育研究活動の成果を還元する公開講座を開催する等、同市との連携協力を推進してまいります。

2) 本学の教育研究活動を幅広く社会一般に理解していただくため、平成 26 年度においても業務に支障を生じない範囲で、地方自治体及び医療関係機関等からの要請に応じて、医療保健をテーマとする講演会・セミナー等への教員の派遣を行っております。

3) 東京医療保健大学紀要等について。

①本学専任教員の教育研究活動の振興と円滑化を促しその成果の発表のため、平成 18 年度から毎年度 1 回「東京医療保健大学紀要」を発刊しております。平成 26 年度には「東京医療保健大学紀要第 9 巻第 1 号 2013 年」を発刊いたしました。紀要に掲載する原著論文及び研究報告については学内で投稿募集を行い、紀要委員会の審査を経た後、掲載しております。原著論文が紀要に掲載され発行されるまでは期間を要するため、原著論文の速報性を重視することから、紀要委員会において投稿の可否についての審査結果が出た後、投稿する原著論文は速やかに本学ホームページに掲載をしております。

②紀要については、現在、医療保健学部教員の投稿による原著論文及び研究報告を掲載しておりますが、東が丘・立川看護学部については平成 22 年度に設置され、平成 25 年度末には完成年度を迎え教員組織の拡充整備が図られたことから、今後、同学部教員に係る原著論文及び研究報告に関しても紀要への投稿を促すよう意識啓発を図ってまいります。

③なお、東が丘・立川看護学部においては、学部における教育研究活動をまとめた「東が丘・立川看護学部年報」を毎年度本学ホームページに掲載しておりますが、社会への説明責任を果たすため、今後も引き続きホームページへの掲載を行ってまいります。

4) 大学院医療保健学研究科の社会貢献に関する取り組みについて。

①大学院医療保健学研究科においては、医療関連感染に関する研究成果等を発表するため、毎年度原著論文・短報等を掲載した「医療関連感染 Journal of Healthcare-associated Infection」を発刊しております。平成 26 年度は 7 月に「医療関連感染 Journal of Healthcare-associated Infection (Vol. 7No.1. July 2014)」を発刊するとともに本学ホームページにおいても公表いたしております。

②医療保健学研究科修士課程においては、保健医療機関等において 5 年以上感染管理に従事した経験を有する看護師を対象として感染制御実践看護師の育成を目的とした「感染制御実践看護学講座」(6 ヶ月研修)(募集定員 20 名)を平成 22 年度から実施しております。この講座は厚生労働省が定める感染防止対策加算の施設基準である感染管理に関する適切な研修であると厚生労働省から認定されております(22. 6. 11)。平成 26 年度においては、11 都県から 20 名の受講者があり 26. 4. 26(土)から 26. 10. 25(土)に実施いたしました。受講者は現職の看護師を対象としていることから主として週末の土曜日や夏季期間等、大学院の集中講義の時期に合わせて講義を行うなどの工夫を行っております。この講座については、受講者及び受講者を派遣している医療機関等から感染管理に関する専門的な知識を受講することができると高く評価されていることから、平成 27 年度も引き続き講座を実施いたします。

感染制御実践看護学講座の受講者数の推移

平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度
14 都県	9 都県	19 都道府県	12 都府県	11 都県
19 名	13 名	23 名	21 名	20 名

③医療保健学研究科修士課程においては、医療関連企業等からの要請により、医療関連企業等で感染制御に関する業務に携わっている専門家の方々を対象として感染制御学に関する最新の情報や医療現場における取り組み状況を知ってもらい専門的知識をさらに深めていただくため、平成 25 年度から「感染制御学企業人支援実践講座」を開講いたしました。平成 26 年度においては募集定員 10 名に対して 6 名の受講者があり(前年度は 12 名)があり、5 月 17 日(土)から 8 月 2 日(土)の土曜日を利用して 10 回、講義及び病院における演習等を行いました。講座修了生からは「感染制御に関する最新の専門的知識を修得することができて大変有意義な講座であった」と評価されており、医療関連企業等からの要請に応えるため平成 27 年度においても引き続き講座を実施いたします。

5) 医療・健康・保健面による社会貢献の一環として、本学では平成 21 年度から「養護教諭を対象とした教員免許状更新講習」を実施しております。平成 26 年度においては文部科学大臣の認可を得て 8 月 6 日(水)から 8 月 8 日(金)の 3 日間、22 名の参加者を得て(募集人員 20 名)、本学の専任教員等を講師として「養護教諭を対象とした教員免許状更新講習」を実施いたしました。講習終了後のアンケートにおいては参加者 22 名のうち 21 名が「満足した」「成果を得られた」と回答しており講習運営面についても高く評価されております。

養護教諭を対象とした教員免許状更新講習の受講者数

21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
10名	9名	13名	12名	23名	22名

6) 医療系の大学で学ぶ学生として社会貢献・社会活動に関する意識の涵養を図り学修意欲の向上を図るため、ボランティア活動への積極的な参加を奨励しております。平成26年度のボランティア活動の主な内容は次のとおりです。ボランティア活動を希望する学生は児童養護施設等における介助活動、高齢者・障害者への介助・支援活動、地元の行事に参加して地域との交流を深める活動、医療に関わる活動等に参加しておりますがボランティア先において本学学生の活動は高く評価されており、今後も積極的な参加を奨励してまいります(資料22「医療保健学部学生による課外活動の状況について(平成23年度以降の主なもの)」資料23「東が丘・立川看護学部学生による課外活動の状況について(平成23年度以降の主なもの)」)。

<医療保健学部>

活動場所	実施時期	参加者数	目的・効果
NTT 東日本関東病院(品川区) ふれあいフェスティバル	26. 5. 24(土)	48名	・フェスティバルにおいては、チアダンスサークル及び手話ボランティアサークルが日頃の成果を披露し、また参加者と一体となって交流を行うことにより患者様等の元気回復に寄与することができた。
せたがや福社区民学会 学生交流会	26. 6. 25(水)	3名	・世田谷区の大学学生、福祉施設職員等が参加し、福祉の心をキーワードとした意見交換を行う。福祉に関心を持つ有意義な機会となった。
中延複合施設(品川区) くつろぎ祭り	26. 9. 08(土)	6名	・実習でお世話になっている施設が家族及び地域との交流を目的に主催しているくつろぎ祭りに参加し、高齢者と家族・地域との関わり及び支援に貢献した。
一般社団法人たまみずき基金 オータムキャンプ	26. 9. 14(日) ～ 26. 9. 15(月)	2名	・障がい児を対象としたオータムキャンプにおいて、障がい児に1対1で付き添い介護を行うことにより、障がいを持った子供たちとの関わりを体験する貴重な体験となった。
NTT 東日本関東病院(品川区) におけるトリアージ訓練	26. 10. 09(木)	115名	・大事故、災害時における救命の順序を決める訓練に参加し、医療系の大学で学ぶ学生としてその重要性を認識する機会となった。

<東が丘・立川看護学部>

活動場所	実施時期	参加者数	目的・効果
東京都看護協会が主宰する看護の日の記念行事である看護フェスタ 2014 に Da capo が参加	26. 5. 17(土)	10 名	・「看護フェスタ 2014 (東京都看護協会主催)」のオープニングセレモニーに参加し記念行事の円滑な実施に貢献した。となりのトトロ、オリエンタルウィンドなどを演奏した。
東京医療センター(目黒区)における七夕イベント	26. 6. 27(金) ～ 26. 7. 8(火)	15 名	・東京医療センター1階外来ホールにおける七夕イベントの笹の飾り付けや短冊を作成し、朝・夕に枯笹の清掃などを行い、イベント終了後、短冊を神社に奉納し祈禱を行っていただいた。
目黒区消防団に入団して消防活動に参加	26. 7. 18(木) (26年度入団式実施日)	147 名 が在籍	・消防団の活動は、消防団始式、東京消防出初式、水防訓練、消防操法大会、総合防災訓練等の活動があり、わが街を災害から守るという使命感のもと、地域の防災リーダーとして幅広い活動を行っている。
東京医療センター(目黒区)における Da capo サマーコンサート	26. 8. 7(木)	8 名	・東京医療センターの1階外来ホールで恒例のサマーコンサートを行った。患者様とご家族に癒しと笑顔を届けるため、ハナミズキ、ホールニューワールドなどを演奏し好評を得た。
東日本大震災で被災し宮城県山元町、仮設住宅におられる方々に足浴の後にアロマトリートメントの実施	26. 8. 25(月) ～ 26. 8. 27(水)	4 名	・学生が被災地の仮設住宅を訪問してアロマトリートメントを行うことにより被災者等の癒しと元気回復に寄与する有意義な活動となっている。
東京医療センター(目黒区)における大規模災害訓練への参加	26. 10. 21(火)	98 名	・大事故、災害時における救命のトリアージ訓練に参加し、医療系の大学で学ぶ学生としてその重要性を認識する機会となった。
東京医療センター(目黒区)における Da capo クリスマスコンサート	26. 12. 24(水)	11 名	・東京医療センターの1階外来ホールで恒例のクリスマスコンサートを行った。患者様とご家族に癒しと笑顔を届けるため、クリスマスメドレーなどを演奏し好評を得た。

7)本年度、本学においては、「2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会」の成功に向けて、一般財団法人東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会からの依頼により、大学と組織委員会がそれぞれの資源を活用しオリンピック教育の推進や大会機運の醸成等、大会に向けた取り組みを進めるため相互の連携・協力体制を構築することを目的として組織委員会と協定書を締結いたしました(26.10.1)。今後、教職員・学生への周知を図り、組織委員会からの要請により教育的分野での連携・協力を図ってまいります。

中期計画

【26】本学の特色を活かした国際交流事業を推進し、実践を重視し国際的通用性の高い教育・研究の

充実・発展を図るとともに、その成果の社会への還元を図る。

- ・「国際交流に関する基本方針」に基づき、教職員・学生に係る海外派遣・海外研修の実施を推進する。
 - ・外国からの留学生・研究生の受入れを積極的に推進する。
- 外国の医療系の大学等との国際交流協定の締結を積極的に推進し、人的交流を推進することにより、実践を重視し国際的通用性の高い教育研究の充実を図り、その成果の社会への還元を図る。

取り組み状況及び課題等

中期計画【5】参照

根拠資料

- 資料 42 「「東京医療保健大学の社会連携・協力に関する基本方針」の一部改正について」
- 資料 43 「公開講座実施状況(平成 24 年度～平成 26 年度)」
- 資料 14 「大学院公開講座等実施状況 医療保健学研究科 (平成 24 年度～平成 26 年度)」
- 資料 44 「大学院公開講座実施状況(看護学研究科 平成 24 年度～平成 26 年度)」
- 資料 22 「医療保健学部学生による課外活動の状況について(平成 23 年度以降の主なもの)」
- 資料 23 「東が丘・立川看護学部学生による課外活動の状況について(平成 23 年度以降の主なもの)」